

令和2（2020）年度

事業計画
当初予算

公益財団法人かながわ国際交流財団

事業方針

2020年度は、財団にとって大きな変化を前に、新たな体制を構築する年にあたる。

2019年度は、4月に改正入管法が施行され、政府による総合的な対応策が提示されたが、これが機能するための具体的な対応は、多くは自治体に委ねられている。

当財団は1980年代から県の国際政策と連携しつつ地域の多文化共生の推進に取り組み、様々な行政機関、市民グループ、外国人住民、専門家等と連携して事業を実施し、ノウハウを蓄積してきた。多文化共生に向けて社会が大きく舵を切る中、このような幅広いネットワークをもつ当財団に対する期待は大きいと考えられる。

2016年以降神奈川県への委託事業として実施してきた「多言語支援センターかながわ」事業は、政府の総合的な対応策の一環である法務省のワンストップセンターに位置づけられ、対応言語数を5言語から11言語へ拡大した。また、文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を県より受託し、地域の日本語教育の状況調査を行い、総合計画案を作成した。さらに、これまで日本語学習・国際理解に関わる事業を実施してきた「神奈川県立国際言語文化アカデミア」が2021年3月末をもって廃止の方向となり、2021年度から一部事業を継承する団体として当財団の名前も挙がっている。

これらを含む新しい事業体系に移行するため、事業のスクラップ・アンド・ビルドや組織の再編について検討を進めており、こうした一連の動きを踏まえ、効果的な事業運営を模索し、2021年度の新中期計画の策定を行う。

「1 多文化共生の地域社会かながわづくり」

外国人住民子育て支援事業は、現行中期計画の重点事業として位置づけられており、外国人住民が神奈川で安心して子育てをする環境を整備する事業である。2020年度は、これまで「子育て事業」で作成したコミュニケーションツールの普及、支援者向けガイドブック等を活用した研修等の開催、自治体・子育て支援機関等との連携によるモデル事業の実施と蓄積したモデル事例に関する情報発信に取り組む。

この重点事業と関連の深い多文化共生関連事業との連携を含めて、事業間の相互連携を促進させながら、外国人住民がより暮らしやすい社会環境が形成されるよう力を結集していく。

「2 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進」

「かながわ民際協力基金」は、地域社会におけるグローバル化の進展と県民活動の今日的な状況を踏まえ、「ともに生きる」地域社会の実現に向けた取組をより効果的に支援するために2019年度に見直しを行った。2020年度からは、対象事業を県内において市民レベルで実施する事業とし、民際協力アドバンスト・プログラム、多文化共生ステップアップ・プログラムの2つのメニューにより申請事業の募集を行い、資金助成を行う。

「3 国際性豊かな人材の育成」

高校生を対象とする事業では、地域で活動するNGO・外国人住民団体などと連携しながら事業企画・実施を行い、高校生が多様な価値観に触れ、対話を行うプログラムを展開する。また、大学の視察受け入れ、大学への財団職員の講師派遣も実施する。

大学生・大学院生を対象としたセミナーについては、経費面・人員面等から継続の可能性を検討した結果、「国連大学グローバル・セミナー」は2020年度から「協力」のかたちで、一部のプログラムの企画実施を行う。

「4 学術・文化交流の促進」

「かながわフォーラム開催事業」では、外国人支援等の取り組みに関する情報交換と共有、広域ネットワークの

形成と充実などを目的として、関東地域の地域国際化協会を対象とする情報交換会を実施する。

「社会教育・文化施設間連携事業」では、美術館をハブとした定住外国人等の社会包摂を進める教育普及プログラムを実施するとともに、5カ年のプロジェクトの総括として、これまで得られた知見等を広く県内外の美術館・博物館等に共有するフォーラムを開催する。

事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	多文化共生の 地域社会かながわづくり	外国人住民への 生活情報の提供と安全サポート	生活情報提供・流通促進事業
			災害時情報提供事業
		外国につながる 子ども・家族への支援	外国人住民子育て支援事業
			多文化共生教育推進事業
			外国につながる保育士養成事業
留学生・元留学生への支援	留学生・元留学生の社会参加促進事業		
2	県民・NGO等との 連携・協働による国際活動の 促進	NGO/NPOへのサポート	かながわ民際協力基金助成事業
		外国人コミュニティと 地域社会の接点づくり	外国人コミュニティ連携強化事業
		県民活動支援	情報発信事業
3	国際性豊かな人材の育成	高校国際教育支援	高等学校への学習プログラム支援事業
			高校生対象国際セミナー開催事業
		大学間連携グローバル人材育成	国連大学グローバル・セミナー 開催事業
4	学術・文化交流の促進	学術交流による ローカリゼーションの強化	かながわフォーラム開催事業
			湘南国際村アカデミア開催事業
		文化交流の推進	社会教育・文化施設間連携事業
		調査研究	調査研究事業
			学術交流・成果発信事業

1 多文化共生の地域社会かながわづくり（定款第4条第1号）

（1）外国人住民への生活情報の提供と安全サポート

自治体、NGO/NPO、外国人コミュニティ等からの協力を得ながら、やさしい日本語や多言語で、外国人住民の生活に役立つ情報を提供する。また、大規模災害時に外国人に向けた支援活動がより充実できるよう、県内市町村や遠隔地域との連携協力の強化に継続して取り組む。

① 生活情報提供・流通促進事業

ア 多言語情報メール「INFO KANAGAWA」の配信

配 信 月 2～3回程度

内 容 行政からのお知らせ（保健、福祉、教育、防災等）、その他、在留資格関連情報など生活に必要な情報、イベント情報等

言 語 中国語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、英語、ベトナム語、ネパール語、やさしい日本語

イ 多言語情報の普及

財団が作成してきた多言語情報を普及するため、ウェブサイトや他事業連携により広報活動を行う。

ウ 「多言語医療問診票」の提供

言 語 18言語（中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、インドネシア語、カンボジア語、ネパール語、ラオス語、ドイツ語、ロシア語、フランス語、ペルシャ語、アラビア語、クロアチア語（日本語は各言語に併記）

科 目 11科目（内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、歯科、精神科）

エ 日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供

県内で実施されている日本語教室、学習補習教室、母語教室等の情報をまとめたホームページを運営し情報提供を行う。

② 災害時情報提供事業

大規模災害時、外国人への情報提供や相談対応を目的として立ち上がる「神奈川県災害多言語支援センター」を神奈川県とともに運営するため、同センターの設置・運営訓練を実施する。併せて、県内市町村及び遠隔地とのネットワークづくりを進める。

ア 神奈川県内災害多言語支援センター等連絡会の開催（年1回）

イ 神奈川県災害多言語支援センターの設置運営訓練の実施（年1回）

（2）外国につながる子ども・家族への支援

子育て期の外国人住民が適切に支援を受けられるよう、自治体の保健・福祉分野関係者、教育委員会等と連携・協力し、様々な状況・場面での対応力の向上に取り組むつつ、子どもの就学前後という異なるライフステージにおけるニーズに合わせた取組みを行う。

① 外国人住民子育て支援事業

子育て期の外国人住民が適切に子育てに関する支援制度やサービスを利用できるよう、ウェブサイト等を通じて情報を発信し、環境の整備を行う。保健師、医療関係者（産婦人科・小児科）、自治体の職員などが、子育て期の外国人住民に対してより効果的に情報提供と相談対応を行えるよう、研修を実施する。また、他機関と連携してモデル事業を公募・実施し、過去のモデル事業の情報と合わせて事例集を作成し、取組みを普及する。

ア これまでに実施したモデル事業を紹介する事例集の作成

イ 市町村、医療機関等との連携による外国人母子支援モデル事業の公募と実施

ウ 支援者向け研修の企画・実施

エ ウェブサイト等を通じた子育て支援情報の普及・整備・充実

② 多文化共生教育推進事業

外国につながる子どもの支援体制が県域全体で強化されることを目的として、県内の市町村教育委員会や NGO/NPO 等の関係機関の連絡会議「外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会」を開催する。

また、外国につながる子どもの進路に関わる調査を実施し、その結果を公開する。併せて、これまでに作成した発行物等を活用しながら、教員や地域のボランティアなど教育関係者・支援者への啓発や情報提供を行う。

ア 「外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会」の開催（県教育委員会と共催）

イ 外国につながる子どもの進路状況に関わる情報収集（進路に関わる調査の実施）

ウ 支援者研修への協力やイベント等への出展

③ 外国につながる保育士養成事業

神奈川福祉事業協会の資金援助を受けて運営した「神遊協・神福協奨学金」の奨学生を対象としてインタビュー記録を作成し、ウェブサイトや冊子の作成を通じ、成果として発信する。

（奨学生の募集は 2018 年度で終了）

（3）留学生・元留学生への支援

① 留学生・元留学生の社会参加促進事業

留学生や留学生支援活動を行う団体、留学生受け入れ機関等との連携を図り、留学生を対象とした相談会を開催する。相談会では、留学生が生活者としての知識を獲得し、キャリアデザインを描き、充実した留学生活を送ることができるよう、企業等で働く元留学生の体験を聞くセミナーを開催する。また、紙媒体やインターネット等により、留学生への情報提供も行う。

2 県民・NGO 等との連携・協働による国際活動の促進（定款第 4 条第 2 号）

（1）NGO/NPO へのサポート

① かながわ民際協力基金助成事業

県民からの寄付金等を原資とする「かながわ民際協力基金」の運用益により、神奈川の NGO/NPO や外国人コミュニティ等が実施するプロジェクトに助成を行う。2019 年度に行った制度の見直しにより、県内において市民レベルで実施する事業を対象とし、新しい枠組みで事業の募集を行う。プロジェクトの実施においては、情報交換、訪問、助言のほか、他の団体や行政との関係づくりなど資金面以外の支援も行う。

対象事業

・民際協力アドバンスト・プログラム：

「国際協力活動」「多文化共生に向けた活動」「団体の組織基盤強化に係る活動」で県民への波及効果が高いと思われる先導的・先駆的な事業（1 件あたり 100 万円まで／全額助成可）

・多文化共生ステップアップ・プログラム：

「多文化共生に向けた活動」「団体の組織基盤強化に係る活動」でスタートアップやステップアップにつながる事業（1 件あたり 20 万円まで／全額助成可）

（2）外国人コミュニティと地域社会の接点づくり

① 外国人コミュニティ連携強化事業

外国人コミュニティに関する情報を含めて多文化共生の地域づくりに有益な情報を、地域社会に広く発信していく。外国人コミュニティと連絡を取り合い、コミュニティ間のネットワークを維持・強化するために意見交

換会を開催する。

ア 外国人コミュニティとの意見交換会の開催（対象者と規模を変えて2回開催）

イ ポータルサイト「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと」の運営

（3）県民活動支援

① 情報発信事業

財団の活動や事業成果等を広く県民に発信するとともに、多文化共生の地域社会づくり、NGO/NPO 等の県民活動、学術・文化交流等に関する県・市町村、NGO/NPO、関係団体の情報を収集し発信する。また、県民活動を促進し、財団の活動に関連する分野に関し幅広い理解を得るために、研修会等に財団職員の講師派遣を行う。

3 国際性豊かな人材の育成（定款第4条第3号）

（1）高校国際教育支援

グローバル化に伴い地域の多文化化が進展する中、これまでになく多様で複雑かつ流動的な課題が山積している。そうした状況の中で、様々な背景をもつ一人ひとりの価値や権利が認められる平和な社会をつくるため、若い世代の意欲や主体性、コミュニケーション力を育成する。

① 高等学校への学習プログラム支援事業

高等学校の国際教育担当教員等から授業・ワークショップ・講演会等のプログラムについて募集を行い、ニーズに合った講座の企画および講師の選定・派遣を行う。（年間12件程度）

また、大学の視察受け入れ、大学への財団職員の講師派遣を新たに実施する。（年間4件程度）

② 高校生対象国際セミナー開催事業

ア 青少年国際セミナー

「世界の入口に立とう」をテーマに、レクチャーやワークショップ、グループディスカッションなどを通して、世界や多文化への関心を高め、他者理解のための学習活動を行う。（年1回）

イ インターナショナル・カフェ

高校生が留学生や地域の外国人住民と出会い、相互理解を深めるための交流の場を提供する。（年2回）

（2）大学間連携グローバル人材育成

国連などグローバルな組織や地域で活動するアクターなど多様な活動主体の協力を得て、地球規模の共生を目指す人材の育成を行う。また、県内及び首都圏の多くの大学等と連携することで、学生同士の交流やネットワーク作りに資する。財団は、NGO/NPO、実践者等によるワークショップのプログラム「かながわセッション」を企画実施する。

① 国連大学グローバル・セミナー開催事業

テーマ 「環境問題をめぐるグローバルな取り組み」

日程 8月24日（月）～8月27日（木）

協力大学 青山学院大学、慶應義塾大学、国際基督教大学、国際大学、中央大学、津田塾大学、東海大学、東京大学、横浜国立大学、早稲田大学

4 学術・文化交流の促進（定款第4条第4号）

（1）学術交流によるローカリゼーションの強化

グローバリゼーションの進展によってさまざまな社会的課題が顕在化していることを踏まえ、世界的な潮流と地域での取り組み、そして専門性と市民性をつなぐ視点からの問題提起と関係者間の対話を通じて多角的な視

点から議論を深める。

① かながわフォーラム開催事業

関東地域の自治体国際化協会職員等を対象として、災害時支援を含む外国人支援全般に関する情報交換会等を開催する。

- ・時期：7月～12月中
- ・対象及び募集人数：関東地域の自治体国際化協会職員等 30名程度

② 湘南国際村アカデミア開催事業

湘南国際村のコンセプトを踏まえ、(公財)地球環境戦略研究機関、総合研究大学院大学等、湘南国際村内の多様な研究機関等との連携協力も促進しながら、最新の研究成果を県民に還元するとともに、持続可能な社会に向けた課題を提起する講演会等を実施する。(年2回程度)

日 程 11月14日(土)・15日(日)

会 場 湘南国際村

共 催 (公財)地球環境戦略研究機関、神奈川県立保健福祉大学

(2) 文化交流の推進

① 社会教育・文化施設間連携事業

県内美術館4館(神奈川県立近代美術館、茅ヶ崎市美術館、平塚市美術館、横須賀美術館)及び当団体等で構成するマルパ実行委員会*により、美術館をハブとして定住外国人や障がい者の社会包摂を進める教育普及プログラム等を実施する。また、そこで得られた知見等を広く県内外の美術館・博物館等に共有するため、フォーラム等を行う。

*【マルパMULPA】Museum UnLearning Programu for All/ みんなで“まなびほぐす”美術館—社会を包む教育普及事業—

ア 実行委員会

各美術館で実施するワークショップ及びマルパ全体のフォーラム・研修会の企画等を行う。

回 数 年2回程度

イ ワークショップ

各美術館が、県内在住の定住外国人や障がい者等を対象とするワークショップやプログラムを実施する。

合計回数 年4～5回程度

ウ 研修会

さまざまな障がい者の障がい特性や定住外国人の民族性の理解と来館時の基本的な接遇方法の取得を目的に美術館職員や学芸員、大学関係者等を対象とした研修会を行う。

回 数 年1回程度

エ 総括フォーラム

マルパを構成する各美術館等によるワークショップを通じて得られた実践上の知見の、県内の美術館・博物館への共有と、マルパプロジェクトの5か年度の歩みを総括する目的で開催する。

時 期 1月

(3) 調査研究

次期中期計画に関わる重要課題について現状を調査し、事業内容の企画に反映させる。

- ・社会教育施設(図書館)における多文化共生事業に関するヒアリング等

2020(令和2)年度 当初収支予算書(前年度比較)

(単位 千円)

	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,230	9,391	△ 161
特定資産運用益	50,605	48,897	1,708
民際協力基金運用益	10,539	11,704	△ 1,165
学術基金運用益	38,001	34,170	3,831
その他運用益	2,065	3,023	△ 958
受取会費	460	460	0
事業収益	32	220	△ 188
受取地方公共団体補助金等	38,777	38,777	0
(公財) かながわ国際交流財団補助金	38,777	38,777	0
受取民間助成金等	300	0	300
受取寄付金	2,000	4,160	△ 2,160
雑収益	360	360	0
経常収益計	101,764	102,265	△ 501
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,724	5,724	0
給料手当	104,717	116,834	△ 12,117
臨時雇賃金	2,170	2,310	△ 140
退職給付費用	840	840	0
賞与引当繰入額	9,527	0	9,527
福利厚生費	20,840	20,588	252
会議費	257	372	△ 115
旅費交通費	3,686	3,003	683
通信運搬費	1,320	1,387	△ 67
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,895	1,880	15
修繕費	0	0	0
印刷製本費	1,554	1,708	△ 154
燃料費	20	20	0
光熱水料費	0	0	0
賃借料	1,338	1,710	△ 372
保険料	15	35	△ 20
諸謝金	2,462	3,648	△ 1,186
租税公課	1,171	92	1,079
支払負担金	1,347	7,317	△ 5,970
支払助成金	5,000	5,000	0
委託費	6,297	4,405	1,892
雑費	516	471	45

	今年度 当初予算額	前年度 当初予算額	増減
管理費			
役員報酬	1,776	1,776	0
給料手当	2,141	2,394	△ 253
臨時雇賃金	241	257	△ 16
退職給付費用	180	180	0
賞与引当繰入額	180	0	180
福利厚生費	506	547	△ 41
会議費	204	204	0
旅費交通費	83	74	9
通信運搬費	313	313	0
消耗品費	76	76	0
減価償却費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
光熱水料費	534	534	0
賃借料	652	652	0
保険料	17	17	0
租税公課	4	4	0
支払負担金	152	152	0
委託費	770	770	0
雑費	30	30	0
経常費用計	178,555	185,324	△ 6,769
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 76,791	△ 83,059	6,268
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 76,791	△ 83,059	6,268
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 76,791	△ 83,059	6,268
一般正味財産期首残高	84,147	148,306	△ 64,159
一般正味財産期末残高	7,356	65,247	△ 57,891
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,469,912	4,368,377	101,535
指定正味財産期末残高	4,469,912	4,368,377	101,535
III 正味財産期末残高	4,477,268	4,433,624	43,644

2020(令和2)年度 当初収支予算書(会計別)

(単位 千円)

	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		9,230	9,230
特定資産運用益	50,605		50,605
民際協力基金運用益	10,539		10,539
学術基金運用益	38,001		38,001
その他運用益	2,065		2,065
受取会費	460		460
事業収益	32		32
受取地方公共団体補助金等	38,777		38,777
(公財) かながわ国際交流財団補助金	38,777		38,777
受取民間助成金等	300		300
受取寄付金	2,000		2,000
雑収益	360		360
経常収益計	92,534	9,230	101,764
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,724		5,724
給料手当	104,717		104,717
臨時雇賃金	2,170		2,170
退職給付費用	840		840
賞与引当繰入額	9,527		9,527
福利厚生費	20,840		20,840
会議費	257		257
旅費交通費	3,686		3,686
通信運搬費	1,320		1,320
減価償却費	0		0
消耗什器備品費	0		0
消耗品費	1,895		1,895
修繕費	0		0
印刷製本費	1,554		1,554
燃料費	20		20
光熱水料費	0		0
賃借料	1,338		1,338
保険料	15		15
諸謝金	2,462		2,462
租税公課	1,171		1,171
支払負担金	1,347		1,347
支払助成金	5,000		5,000
委託費	6,297		6,297
雑費	516		516

	公益目的 事業会計	法人会計	合計
管理費			
役員報酬		1,776	1,776
給料手当		2,141	2,141
臨時雇賃金		241	241
退職給付費用		180	180
賞与引当繰入額		180	180
福利厚生費		506	506
会議費		204	204
旅費交通費		83	83
通信運搬費		313	313
消耗品費		76	76
減価償却費		0	0
印刷製本費		0	0
光熱水料費		534	534
賃借料		652	652
保険料		17	17
租税公課		4	4
支払負担金		152	152
委託費		770	770
雑費		30	30
経常費用計	170,696	7,859	178,555
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 78,162	1,371	△ 76,791
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 78,162	1,371	△ 76,791
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 78,162	1,371	△ 76,791
一般正味財産期首残高	81,726	2,421	84,147
一般正味財産期末残高	3,564	3,792	7,356
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,689,144	780,768	4,469,912
指定正味財産期末残高	3,689,144	780,768	4,469,912
III 正味財産期末残高	3,692,708	784,560	4,477,268

令和2年度収支予算書(資金収支ベース)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
基本財産等運用収入	59,835	58,288	1,547
会費収入	460	460	0
事業収入	32	220	△ 188
神奈川県補助金収入	38,777	38,777	0
その他補助金/受託料収入	300	0	300
寄付金収入	2,000	4,160	△ 2,160
雑収入	360	360	0
事業活動収入計	101,764	102,265	△ 501
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	130,184	136,990	△ 6,806
①多文化共生の地域社会かながわづくり	4,007	5,721	△ 1,714
外国人住民への生活情報の提供と安全サポート	1,299	1,299	0
生活情報提供・流通促進事業	1,069	1,069	0
災害時情報提供事業	230	230	0
外国につながる子ども・家族への支援	2,530	4,194	△ 1,664
外国人住民子育て支援事業	1,680	1,609	71
多文化共生教育推進事業	400	400	0
外国につながる保育士養成事業	450	2,185	△ 1,735
留学生・元留学生への支援	178	228	△ 50
留学生・元留学生の社会参加促進事業	178	228	△ 50
②県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進	10,272	8,488	1,784
NGO/NPOへのサポート	5,864	5,933	△ 69
かながわ民際協力基金助成事業	5,864	5,933	△ 69
外国人コミュニティと地域社会の接点づくり	378	235	143
外国人コミュニティ連携強化事業	378	235	143
県民活動支援	4,030	2,320	1,710
情報発信事業	4,030	2,320	1,710
③国際性豊かな人材の育成	1,598	5,878	△ 4,280
高校国際教育支援	1,361	1,461	△ 100
高等学校への学習プログラム支援事業	564	564	0
高校生対象国際セミナー開催事業	797	897	△ 100
大学間連携グローバル人材育成	237	4,417	△ 4,180
国連大学グローバル・セミナー開催事業	237	4,417	△ 4,180

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減
④学術・文化交流の促進	2,807	4,393	△ 1,586
学術交流によるローカリゼーションの強化	817	2,128	△ 1,311
かながわフォーラム開催事業	300	1,555	△ 1,255
湘南国際村アカデミア開催事業	517	573	△ 56
文化交流の推進	1,628	1,730	△ 102
社会教育・文化施設間連携事業	1,628	1,730	△ 102
調査研究	362	535	△ 173
調査研究事業	112	200	△ 88
学術交流・成果発信事業	250	335	△ 85
⑤事業人件費	111,500	112,510	△ 1,010
(2) 管理費支出	46,078	48,334	△ 2,256
人件費	37,768	41,225	△ 3,457
管理費支出	8,310	7,109	1,201
事業活動支出計	176,262	185,324	△ 9,062
事業活動収支差額	△ 74,498	△ 83,059	8,561
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
K I F 戦略プロジェクト特定預金取崩収入	63,464	66,486	△ 3,022
外国人住民子育て支援強化プロジェクト積立資産取崩収入	9,000	9,000	0
投資活動収入計	72,464	75,486	△ 3,022
2 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	72,464	75,486	△ 3,022
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 2,034	△ 7,573	5,539
前期繰越収支差額	2,034	7,573	△ 5,539
次期繰越収支差額	0	0	0

資金調達及び設備投資の見込みについて

- 1 資金調達の見込みについて
当期中に資金調達を行う予定はなし。
- 2 設備投資の見込みについて
当期中に設備投資を行う予定はなし。